

全 員 協 議 会

令和 8 年 2 月 24 日 (火)
時 分 ~ 時 分
(本会議終了後)
全 員 協 議 会 室

〔出席議員〕

澁谷議長、笹田副議長

西田一平議員、今田議員、岡山議員、遠藤議員、花田議員、戸津川議員、村木議員、
森谷議員、大谷議員、沖田議員、足立議員、川上議員、柳楽議員、串崎議員、
小川議員、岡本議員、芦谷議員、佐々木議員、西田清久議員、川神議員

〔執行部〕

三浦市長、砂川副市長、岡田教育長、山根総務部長、田中地域政策部長、
久保健康福祉部長、井上市民生活部長、佐々木産業経済部長、倉本都市建設部長、
草刈教育部長、赤岸消防長、佐々木上下水道部長

〔事務局〕

下間局長、濱見次長、森井書記

議 題

- 1 補正予算について
- 2 令和 8 年度当初予算について
 - (1) 議会による事務事業評価への対応報告
 - (2) 一般会計
 - (3) 特別会計
 - (4) 水道事業・工業用水道事業・下水道事業会計
- 3 行政視察レポート
 - (1) 総務委員会
- 4 陳情付託先について
- 5 令和 8 年度の広報広聴活動について
- 6 地域井戸端会～皆さんの声を伺います～の実施について
- 7 その他
 - (1) 自由討議について
 - (2) 令和 8 年 3 月浜田市議会定例会議・予算決算委員会のケーブルテレビ放送及び再放送について
 - (3) 各種提出締切について
 - ア 予算決算委員会発言通告書 ♪ 切日：2月27日(金) 午後1時
 - イ 議案質疑発言通告書 ♪ 切日：3月2日(月) 午前11時
 - ウ はまだ議会だより一般質問の原稿 ♪ 切日：3月6日(金) 午後3時
 - (4) その他

行政視察レポート

令和8年1月29日(木)~30日(金)

愛媛県 松山市、今治市

総務委員会

視察の概要・参加者

視察先及び調査項目

① 愛媛県松山市

- ・松山逃げ遅れゼロプロジェクトについて
- ・災害用トイレカーについて

② 愛媛県今治市

- ・フェーズフリー防災拠点について
(今治市クリーンセンター)

参加者

職名	氏名
総務委員会 委員長	沖田 真治
総務委員会 副委員長	柳楽 真智子
総務委員会 委員	戸津川 美二
総務委員会 委員	岡本 正友
総務委員会 委員	佐々木 豊治
総務委員会 委員	西田 清久
総務委員会 委員	川神 裕司
議長	澁谷 幹雄

(以下、視察資料からの引用あり)

① 松山逃げ遅れゼロプロジェクト(松山市)

視察目的

近年激甚化する自然災害に備え、避難行動の実効性向上と避難所環境の改善を図るため、先進的な取組を調査し、本市の防災・減災施策に活かす。

取組の柱

- ① 自主防災組織の活性化(組織率100%)
- ② 防災士の育成・活用(約12,000人)
- ③ 全世代型防災教育と「逃げ遅れゼロプロジェクト」

松山市の概要

- ・人口：約49万人(中核市)
- ・特徴：「自助・共助・公助」を一体的に機能させる組織づくりを推進
- ・背景：平成30年7月豪雨の教訓から、「切れ目のない防災教育」を徹底



① 組織体制と防災士の育成(松山市)

自主防災組織率 100%の達成

- ・ 市内全740団体で自主防災組織を結成
- ・ ネットワーク会議を設置し、地域・職場を超えた連携体制を構築

防災士の戦略的育成

- ・ 自主防災組織の推薦を条件に、**資格取得経費を全額補助**
- ・ 現在、約12,000人の防災士が活動(全国トップクラス)
- ・ 地域だけでなく、企業、学校、福祉施設等、多様な分野に防災士を配置



① 切れ目のない「全世代型防災教育」(松山市)

大学・企業・行政が連携し、小学生から高齢者まで途切れることのない防災学習を展開

【小中学生】

自分一人でも命を守り、地域の一員としても命を守ることができる
(地域の方と防災まち歩き、マイ・タイムラインづくり、防災マップづくり)

【高校生】

自分たちに何ができるか、自発的に考えられる
(防災ずきん作り、海外のオンライン防災交流、課題研究発表)

【大学生】

一人ひとりが知識と行動力を持つリーダーに
(小学生と防災マップづくり、被災地でのボランティア活動、外国人への防災講座)

【地域(自主防・防災士)】

地域での指導

【学校教員】

学校の安全性を向上

【企業・福祉・外国人】

BCP・施設マニュアル・自己の安全

① 松山逃げ遅れゼロプロジェクト

マイ・タイムラインの普及

- ・平成30年7月豪雨の教訓を踏まえ、住民一人ひとりの避難計画策定を推進
- ・防災マップとセットでシートを全戸配布

デジタル活用 (DX)

- ・「防災アプリ」を導入することにより、マイ・タイムラインをデジタル化し、簡単に作成することができ、家族での共有も可能
- ・避難所情報のプッシュ通知機能等を搭載し、実効性を高める
- ・市立全中学校でアプリを活用した防災学習を実施



① 災害用トイレカーの導入

導入の背景と目的

- ・ 大規模災害時の避難所における衛生環境の確保
- ・ 平時はイベント等で展示し、防災意識の啓発に活用

主な仕様・特徴

- ・ 導入台数:3台(約1,000万円/台)
- ・ 四輪駆動の軽トラックベース
- ・ 設備:洋式トイレ2室(男女別)
- ・ IoT活用:給水量や排水タンクの水位をリアルタイム監視
- ・ 外部電源接続時は、温水洗浄機能付き便座やエアコンを使用可



■ 委員会の考察(松山市)-I

① 自主防災組織の強化と防災士の戦略的育成

➤ 継続的な支援体制の必要性

防災士を「地域の核」と位置付け、資格取得支援やフォローアップにより、活動を継続的に支える体制構築が必要である。

➤ 専門性を重視した組織体制へ

現場感覚を持つ消防職の配置など、組織の専門性強化を本市の課題として捉え、検討すべきである。

② 「マイ・タイムライン」による避難の実効性向上

➤ デジタル活用による若年層への訴求

アプリの共有機能やプッシュ通知は、若年層の関心喚起と、災害時の確実な避難行動に有効であると考えられる。

➤ 普及加速に向けたアプローチ

紙媒体とデジタルの双方を併用し、「マイ・タイムライン」の普及と定着を加速させるべきである。

■ 委員会の考察(松山市)-2

③ 「全世代型防災教育」の推進

➤ 地域防災の担い手確保と活性化

若い世代が「教える側」として参画することは、地域防災の活性化と組織の若返りに寄与すると評価する。

➤ 次世代リーダー育成の仕組みづくり

学校教育や社会教育の場において、次世代の防災リーダーを育成・支援する枠組みの検討が求められる。

④ 避難環境(トイレ)の改善と防災意識啓発の両立

➤ 「実用」と「啓発」の両面での有効性

災害用トイレカーは、避難所の衛生環境確保に加え、平時のイベント展示による啓発効果も高いと考える。

➤ 導入に向けた現実的な検討

財政負担を考慮しつつ、広域的な配置や平時の活用策(イベント利用等)を含めて検討する必要がある。

② 「フェーズフリー」防災拠点（今治市）

視察施設：今治市クリーンセンター

愛称：「バリクリーン」

平成30年4月稼働のごみ処理施設

視察目的

「もしも」のときだけでなく、「いつも」のときも役立つ、

フェーズフリーの概念を取り入れた公共施設のあり方を学ぶ。

施設概要

事業方式	DBO方式（設計・建設・運営を一括発注）
処理能力	174トン/日（可燃ごみ）
防災機能	耐震・免震対策、自立電源確保、地下水揚水設備、炊き出し可能なIH調理設備
コンセプト	安全・安心で 人と地域と世代をつなぐ

※「フェーズフリー」とは・・・平常時と災害時という時間的なフェーズを取り払い、

「もしも」のときだけでなく、「いつも」のときも役立ち、価値のあるものにするといった概念

② 施設の特徴(バリクリーン)

ごみ処理施設 × 防災拠点

➤災害時の機能:

- ・ごみ焼却熱を利用した自家発電により、停電時も電力を供給
- ・320人の避難受入が可能
- ・非常食や飲料水を備蓄(避難者が7日間生活可能)

➤インフラ断絶への対応:

地下水処理設備により生活用水を確保。排水も施設内で処理可能。

地域を守り市民に親しまれる施設

工場見学ルートや体験型学習施設を併設。

年間約2万人が利用する地域のコミュニティ拠点。



② フェーズフリーの具現化

「いつも」と「もしも」の融合

いつも（平常時）

- ・廃棄物処理
- ・スポーツやイベントができる大研修室
- ・ごみ発電による余剰電力の売却
- ・市民活動の場

もしも（災害時）

- ・パーティションで区切られた避難所
- ・空調、照明、炊き出しへの電力供給
- ・電気自動車（EV）への充電ステーション
- ・避難所運営



市民の活動に利用

地域の人々が集う、地域に開かれた場所として、スポーツやイベント等に利用できます。



購入電力ピークカットに活用

プラント休止時の購入電力を低く抑えることで、電気料金を削減します。



イベントサポート

地域の人々が参加できる様々なイベントを企画し、環境発電や地域のにぎわい創出に貢献します。



業務用車両

ごみ焼却により得られた電気で作る電気自動車は、CO₂削減に貢献します。

大研修室

常用非常用兼用発電機

地元NPO

電気自動車



避難所として利用

パーティションを設置することでプライバシーを確保し、空調を完備した避難所スペースとなります。



停電時の施設内電力供給

電力会社からの電気供給が途絶えた際も、施設内に電力を供給し、プラントを安全に再稼働します。



避難所運営サポート

豊富な災害支援活動経験を活かし、市民が安心して避難できるようサポートします。



移動電源

非常用発電機やごみ発電により災害時も電気自動車の充電が可能です。移動電源としても活躍します。

② 運用体制とソフト事業

官民・NPOの連携

- 施設運営は民間企業が行う一方、平常時のイベントや災害時の避難所運営サポートには地元NPOが参画
- 役割分担を明確化している。

持続可能な運営モデル

- 運営費の一部を、売電収入(約2億円)や施設利用料で賄う仕組みを構築。
- 高機能な施設の維持管理費負担を軽減。

BCP(事業継続計画)

- 市と運営事業者が協議してBCPを策定。
- 災害時において「ごみ処理の継続」と「避難所運営」の両立を図る手順を確立。

環境啓発・体験

- 「いまばり環境フェスティバル」などを開催
- 施設を身近に感じてもらうことで、防災拠点としての認知度も向上。

■ 委員会の考察-1 (今治市)

① 公共施設整備における「フェーズフリー」概念の標準化

➤ 平時と有事の価値の両立

公共施設を「市民の憩いの場」かつ「高機能な防災拠点」とする新たな価値転換が必要であると考えます。

➤ 設計段階からの導入を提言

学校再編や公園整備においては、設計段階からフェーズフリーの概念を標準仕様として組み込むべきです。

② 「公助」の限界を補完する官民・NPO連携の構築

➤ 運営体制(ソフト)の強化

平時から民間活力を導入し、有事の役割分担を明確化した運営体制の構築を目指します。

➤ 実効性のある避難所運営へ

人員・経験不足を補うため、NPOとの事前協定や市民参加型訓練を加速させ、実践的な体制づくりを進めるべきです。

■ 委員会の考察-2（今治市）

③市民意識の醸成と「自分事化」の促進

➤「環境啓発・体験」の工夫による集客

施設を身近に感じさせる工夫こそが成功の鍵であり、多くの市民が訪れる仕掛けづくりが必要であると考える。

➤次世代への防災教育

子供たちが楽しみながら防災拠点の機能を知る仕組みを取り入れ、自然な形での意識啓発を目指すべきである。

➤地域の「絆」を深める拠点へ

公共施設を、単なる行政サービスの場から、市民が主体的に関わり地域の絆を深める「架け橋」とすることが必要。

令和8年3月浜田市定例会議 陳情付託先について

(陳情受付件数 2件)

○ 文教厚生委員会 1件、議会運営委員会 1件、計 2件

陳情番号	件名	付託先委員会
3	日脚共同浄化槽の維持管理の陳情について	文教厚生委員会
4	地方自治法第2条第14項に基づく効率的な議会運営及び紹介議員の発言制限に関する陳情について	議会運営委員会

※ 委員会へ付託せず、議員配付とする陳情(陳情書取扱基準該当) 0件

令和 8 年度の広報広聴活動について

1 月 15 日の議会広報広聴委員会での協議結果について、報告いたします。

1 地域井戸端会～皆さんの声を伺います～

令和7年度と同様に26のまちづくりセンター、子育て世代包括支援センター、長沢サブセンター（合計28か所）にて地域井戸端会を実施。

(1) 開催時期 令和8年5月7日から5月29日

2 第6回 はまだ市民一日議会

令和8年度も実施を検討。

(1) 開催時期 令和8年10月（予定）

(2) 予定定員等、今後詳細を議会広報広聴委員会で協議

3 はまだ議会だより

miniも含めて年12回発行。委員会活動の見える化に引き続き取り組む。

4 広報手段の拡充

公式LINEによる情報発信の検討。

○名称

地域井戸端会～皆さんの声を伺います～

○実施期間

令和8年5月7日(木)～5月29日(金) ※各班で会場と調整し、事務局へ報告
各会場2時間で調整

○会場 合計28会場 ⇒ 1班当たり4～5会場

【浜田】9会場

国府まちづくりセンター、石見まちづくりセンター、浜田まちづくりセンター、
長浜まちづくりセンター、周布まちづくりセンター、美川まちづくりセンター、
大麻まちづくりセンター、子育て世代包括支援センター(すくすく)、長沢サブセンター

【金城】6会場

雲城まちづくりセンター、今福まちづくりセンター、波佐まちづくりセンター、
小国まちづくりセンター、久佐まちづくりセンター、美又まちづくりセンター

【旭】5会場

今市まちづくりセンター、木田まちづくりセンター、和田まちづくりセンター
都川まちづくりセンター、市木まちづくりセンター

【弥栄】2会場

杵束まちづくりセンター、安城まちづくりセンター

【三隅】6会場

三隅まちづくりセンター、三保まちづくりセンター、岡見まちづくりセンター、
井野まちづくりセンター、黒沢まちづくりセンター、白砂まちづくりセンター

○班員

	総務	文教	産業
1班	川神	芦谷	今田
2班	岡本	遠藤	小川
3班	佐々木	花田	西田一平
4班	西田清久	岡山	村木
5班	柳楽	足立	大谷
6班	沖田	森谷	笹田
7班	戸津川	串崎	川上

※会場との調整等は各班の議会広報広聴委員が担う。また、議長は各会場の補助をする。

○会場割り当て 28 会場 ⇒ 1 班当たり 4~5 会場

班	浜田(9)	金城(6)	旭(5)	弥栄(2)	三隅(6)
1 班 川神・芦谷・今田	石見	小国	和田		岡見
2 班 岡本・遠藤・小川	大麻	波佐	都川		三保
3 班 佐々木・花田・西田一平	すくすく 国府	今福			白砂
4 班 西田清久・岡山・村木	浜田 周布		木田		黒沢
5 班 柳楽・足立・大谷	美川	美又	今市		三隅
6 班 沖田・森谷・笹田	長浜	久佐		安城	井野
7 班 戸津川・串崎・川上	長沢	雲城	市木	杵束	

○運営方法

・各常任委員会（総務、文教厚生、産業建設）から選出された班構成として、所管ごとにテーブルを設ける。

※当日の参加者数に応じて、テーブル数は調整可能

・各委員会で事前にテーマ（調査事項）を検討し、事前に周知する。

【当日の流れ】

・受付

・当日の流れとその後の対応について説明：5 分

・議会の現状報告（委員会ごとに簡単に取組課題など）：10 分

・テーマに基づく意見交換：40 分

・テーブルごとに議論の概要を発表：10 分

・自由に意見交換：40 分

※議員個人又は議会の見解であるかは明確にして発言する

・テーブルごとに議論の概要を発表：10 分

・まとめ：5 分

○意見の取扱い

・委員会設定テーマ：各委員会で協議（今後の調査・研究に生かす）

・自由意見：全員協議会で報告後、報告資料を基に各委員会で協議

※総括を各まちづくりセンターに報告

（全ての意見に返答するものではない旨を必ず伝えておく）

○今後の流れ

2月24日	3常任委員長へテーマ調整依頼 (各委員会にて広報広聴委員より報告。)
3月4日~3月6日	各委員会にてテーマ協議
3月10日	テーマ報告期限
3月17日全員協議会	班編成、会場分担及び各委員会のテーマの周知
3月19日~4月3日	議会広報広聴委員による会場との日程調整
4月10日	周知開始
5月11日~5月29日	地域井戸端会随時開催 (全ての意見に返答するものではない旨を必ず伝えておく)
6月1日	報告書提出締切
6月4日全員協議会	報告書の共有
6月定例会議期間中	報告書を基に協議(重要と思われるものについて協議)
6月定例会議最終日全員協議会	委員会での協議結果の共有
7月初旬	各会場に回答を掲示(全体同一回答)

※各まちづくりセンターと日程調整する際に、「まちづくりセンター使用許可兼使用料減免申請書」(今市まちづくりセンターは浜田市旭保健センター使用許可申請書、安城まちづくりセンターは日程調整後、減免申請を事務局から提出)を提出する。また、日程が決定次第事務局に報告する。

【周知方法】

- ・ポスター(チラシ)の配置
- ・議員によるポスター掲示依頼
- ・はまだ議会だより(5月1日発行分の紙面に掲載)
- ・市議会HP掲載
- ・石見CATV告知(スタジオいわみ、定時放送)
- ・総合窓口課モニター掲示
- ・広報はまだ掲載(5月号)
- ・防災無線

【準備物(議会広報広聴委員)】

ICレコーダー

タブレット(写真撮影)

付箋(メモ)、模造紙、カラーペン

アンケート

報告書様式

模造紙

ポストイット